

仕入価格等の上昇について

3/4以上の企業で仕入価格等の上昇が経営に大きく影響、約8割の企業で

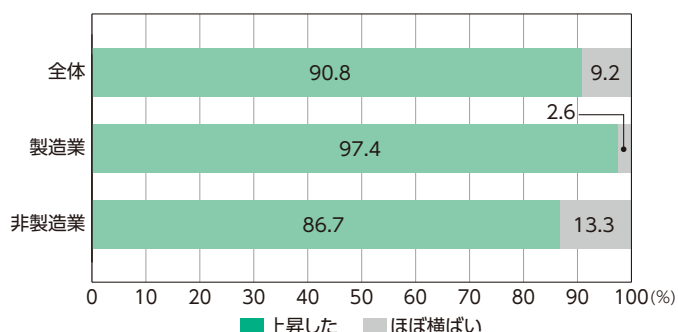
昨年来、原油などの資源価格、穀物価格等の上昇に加え、円安やウクライナ情勢などにより、仕入価格や諸経費価格が上昇し、経営上の大きな問題となっている。仕入価格や諸経費価格の状況、経営への影響、価格転嫁の状況および対応等についてアンケート調査を行った。

✓ 仕入価格、諸経費価格の動向

原材料や仕入商品などの仕入価格について、昨年同時期と比べ「上昇した」が90.8%、「ほぼ横ばい」が9.2%、「低下した」とするところは無く、9割以上の企業で仕入価格が上昇したとしている。

業種別にみると、「上昇した」が製造業で97.4%、非製造業で86.7%と製造業で多くなっている。

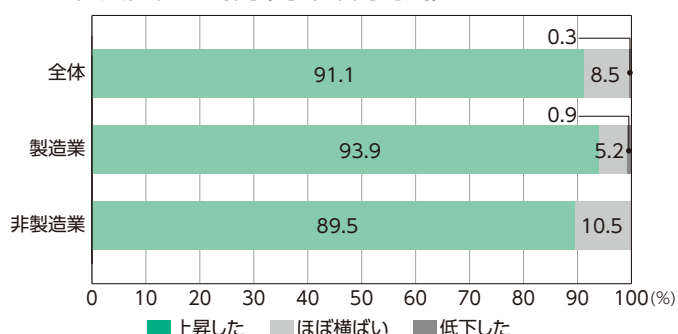
● 仕入価格の動向 (対昨年同時期)



運送費、光熱費、外注費などの諸経費価格については、「上昇した」が91.1%、「ほぼ横ばい」が8.5%、「低下した」が0.3%となった。諸経費価格についても、9割以上の企業で上昇したとしている。

業種別にみると、「上昇した」が製造業で93.9%、非製造業で89.5%と製造業で多くなっている。

● 諸経費価格の動向 (対昨年同時期)

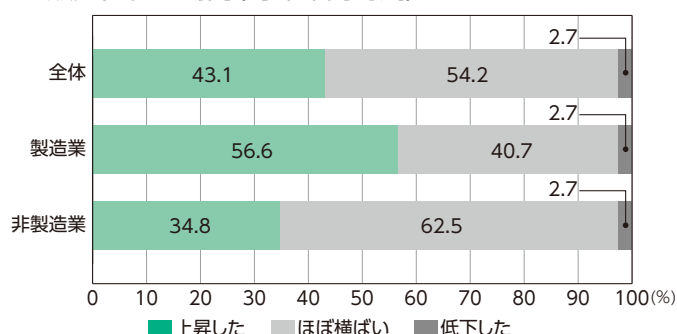


✓ 販売価格の動向

自社の商品やサービスなどの価格については、「上昇した」が43.1%、「ほぼ横ばい」が54.2%、「低下した」が2.7%となった。販売価格が「上昇した」とするところは、半数以下となっている。仕入価格、諸経費価格が上昇したとするところは、いずれも9割を超えており、仕入価格等の上昇を価格に転嫁していないところも多い。当財団の「企業経営動向調査」では、売上は増加しているものの、利益が減少している企業が多くなっており、仕入価格等の上昇を販売価格の上昇でカバーできないことが収益の減少の要因になっていることが窺える。

業種別にみると、「上昇した」が製造業では56.6%、非製造業では34.8%と製造業で多くなっている。非製造業では「ほぼ横ばい」、または「低下」とするところが、65.2%と6割以上となっている。

● 販売価格の動向 (対昨年同時期)



✓ 仕入価格等上昇の経営への影響

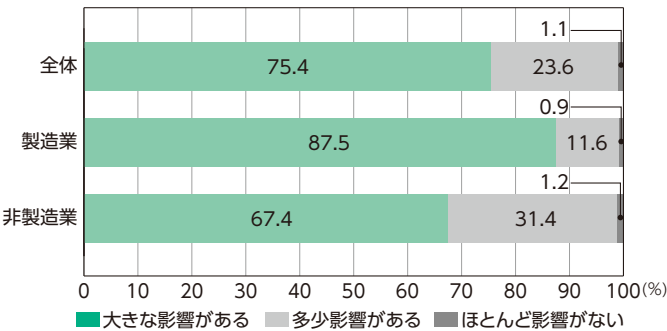
仕入価格等上昇の経営への影響については、「大きな影響がある」が75.4%、「多少影響がある」が23.6%で合わせて99.0%と、ほとんどの企業で影響があるとしている。

業種別にみると、「大きな影響がある」とするところが、製造業で87.5%、非製造業で67.4%と製造業で多くなっている。一般にコスト全体に占める仕入額の割合が大きい製造業で影響が大きいとするところが多い。また、「大きな影響がある」とするところが多いのは、製造業

価格転嫁を実施、または予定

では「化学」100%、「鉄鋼、非鉄金属」100%、「食料品」95.5%など、非製造業では「飲食店・宿泊」100%、「運輸・倉庫」91.7%などであった。

●仕入価格等上昇の経営への影響



☑ 仕入価格等上昇への対応

仕入価格等上昇への対応としては(複数回答)、「販売価格の引上げ」が最も多く65.0%、次いで「経費の削減」59.7%、「仕入先との価格交渉」42.4%、「生産性の向上」35.7%、「仕入先の変更」12.7%、「対応できない」12.4%、「原材料等の変更」11.0%となった。6割以上で「価格の引上げ」で対応するとしているが、「経費の削減」、「生産性の向上」もそれぞれ多く、自社の努力により仕入価格等の上昇を吸収しようとするところも多い。

業種別にみると、「販売価格の引上げ」が、製造業78.4%、非製造業56.4%と製造業で多く、「経費の削減」

●仕入価格等上昇への対応(複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
販売価格の引上げ	65.0	78.4	56.4
経費の削減	59.7	55.0	62.8
仕入先との価格交渉	42.4	45.0	40.7
生産性の向上	35.7	38.7	33.7
仕入先の変更	12.7	9.9	14.5
対応できない	12.4	11.7	12.8
原材料等の変更	11.0	16.2	7.6

減」が製造業55.0%、非製造業62.8%と非製造業で多かった。

☑ 販売価格への転嫁状況

仕入価格等の上昇の販売価格への転嫁状況については、「ほぼすべて転嫁している」11.3%、「5割以上転嫁している」19.1%、「3割以上転嫁している」11.7%、「3割未満転嫁している」18.4%、「転嫁していないが転嫁する予定」20.5%、「転嫁していない・できない」19.1%となった。転嫁を行っているところは60.5%であり、転嫁する予定を含めると81.0%と8割を超えている。ただ、ほぼすべてを転嫁しているところは11.3%と1割程度で、今後価格転嫁の広がりによる、物価の上昇が懸念される。

業種別にみると、「ほぼすべて転嫁している」は製造業で6.3%、非製造業で14.6%と非製造業で多いが、「5割以上転嫁している」を加えると、製造業で35.8%、非製造業で26.9%。また、転嫁しているところは、製造業で74.2%、非製造業で51.5%である。一方、転嫁していないところは、転嫁する予定を含めて製造業で25.9%、非製造業で48.6%と非製造業では半数近い。製造業で非製造業に比べてやや転嫁が進んでいる。

(吉嶺暢嗣)

●販売価格への転嫁状況

	全産業	製造業	非製造業
ほぼすべて転嫁している	11.3	6.3	14.6
5割以上転嫁している	19.1	29.5	12.3
3割以上転嫁している	11.7	17.9	7.6
3割未満転嫁している	18.4	20.5	17.0
転嫁していないが転嫁する予定	20.5	14.3	24.6
転嫁していない・できない	19.1	11.6	24.0

2022年7月実施。対象企業数1,014社、
回答企業数306社、回答率30.2%。